

平成 28 年 5 月 10 日

介護支援専門員各位

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
会長 鷺見 よしみ
[公印省略]

「居宅介護支援費利用者負担導入等についての調査ご協力をお願い」

日頃、協会運営に関し、ご理解、ご協力を賜りましてありがとうございます。

さて、平成 30 年介護保険制度改正に向けた議論が社会保障審議会において始まっているところですが、主な検討の柱として「地域包括ケアシステムの推進」、「介護保険制度の持続可能性の確保」が上げられており、「ケアマネジメントのあり方」や「軽度者への支援のあり方」等の検討が進められています。当協会としましては、居宅介護支援費の利用者負担導入には反対の立場です。

つきましては、ご多忙のところ大変に恐縮ではございますが、介護保険制度の適切な運営に資する調査ですので、何卒ご理解賜り、介護支援専門員のみなさまを通じて、利用者のお考えを伺っていただき、最後に介護支援専門員のみなさまのご意見も頂戴できればと存じます。

下記の調査方法をご確認いただき、ご協力のほど、よろしく願いいたします。

なお、本調査は当協会が任意に実施するものであり、お答えいただきました回答内容につきましては、統計的に処理させていただき、個々の利用者やご家族、介護支援専門員、または事業所が特定される状態での外部公表は致しません。

記

1. 調査目的

- ・居宅介護支援費の利用者負担導入等が実施された場合、どのような変化が 起こるのかを調査する。

2. 調査方法

- ・担当している居宅介護支援の利用者（但し、生活保護受給者は除きます）で介護支援専門員 1 名につき 1 名の調査をお願いいたします。
※多い分には構いませんが、居宅介護支援業務に支障がなきようお願いいたします。
- ・利用者またはご家族に別紙質問票に基づき、直接質問していただき、担当介護支援専門員が聴取してください。
- ・調査に関しましては、利用者の立場のご意見を中立公平に反映されますようお願いいたします。
- ・以下のいずれかの方法でご回答をお願いいたします。
 - ①日本介護支援専門員協会会員専用サイトから WEB 回答
会員専用サイトの「会員の皆様へ」→「アンケート」から WEB にてご回答ください。
 - ②FAX もしくはメール送信による回答
聞き取り票にご記入・ご入力いただきメールもしくは FAX にてご返送ください。
(FAX : 03-3518-0778 メール : jigyouka@jcma.or.jp)

3. 回答期限

- ・平成 28 年 5 月 31 日（火）まで

以上

一般社団法人 日本介護支援専門員協会
事業課 木村能子、坂本壮司、市川澄人
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町 1-11 金子ビル 2 階
TEL : 03-3518-0777 FAX : 03-3518-0778
E-mail : jigyouka@jcma.or.jp